

プロジェクト名：学術単著『労働証券論の歴史的位相：貨幣と市場をめぐるヴィジョン』刊  
行のための準備作業

プロジェクト代表者：結城 剛志（経済学部・准教授）

## 1 『労働証券論の歴史的位相：貨幣と市場をめぐるヴィジョン』の刊行準備

平成 24 年度の日本学術振興会・研究成果公開促進費(学術図書)に応募し、採択された。これをも  
って、本プロジェクトの目的は達成された。2011 年 9 月には Workingmen's Institute Library を訪問し、  
文献資料の調査を行った。調査内容は、結城剛志「ニューハーモニー調査の概要」『ロバート・オ  
ウエン協会年報』(36 号、116-121 頁)に記載した。

以下に、計画調書の「刊行物の内容(概要)」を抜粋する。

表題にある労働証券論とは、貨幣・信用制度改革を通じて、労働を基準とした公平で望ましい市  
場経済の再構築を目指す理論・思想・実践に関わる学説である。

1821 年、イギリスのオウエン(Owen, R.)によって提唱されると、国際的な関心を呼び、米仏独で  
も活発に議論・実践された。本書は、労働証券論の歴史を約一世紀(1820 年代～1930 年代)にわたる  
包括的な論争史として再構成している。その上で、第 1 に、この学説が貨幣と市場に関する理論的  
認識の深化にどのように貢献したかを解明し、第 2 に、これまでほとんど詳説されることのなかつ  
た英米の事例研究を行い、第 3 に、労働証券論という貨幣・信用制度改革論が包含している、現代  
の地域通貨論を先取りするような先見的で広範な知見を抽出している。第 4 に、先行研究では支配  
的であったマルクス(Marx, K.)の知見に基づく解釈の妥当性を問い直している。さらに、海外の一  
次史料調査に裏付けられた丹念な研究によって、各論者の歴史的位相と国際的な波及・応答過程が  
明らかにされていることを特に強調しておきたい。

本書は、貨幣と市場のヴィジョンをめぐる労働証券論の歴史的位相を以下のように再構成してい  
る。

第 1 章において、プルードン(Proudhon, P.J.)ーマルクス論争の焦点が、市場は真に安定的なのか、  
それとも原理的に無規律な性格を有しているのか、という市場ヴィジョンの相克問題である点を明  
示した。さらに、両者の対極的な市場ヴィジョンの根底には、いかなる貨幣把握によるのか、とい  
う貨幣ヴィジョンの相克があることも判明した。この論争を通じて、市場を理解するためには、ま  
ず何よりも貨幣を解き明かさなければならない、という本書の基本問題が抽出された。

第 2 章では、マルクスによるプルードン批判の内実から背理的に、市場の不安定性を除去するた  
めには市場そのものが除去されなければならない、というマルクスの将来展望が導かれる。その将  
来展望において描かれる社会像がオウエンのコミュニティ論と同値的であることを析出した。そこ  
で、第 3 章では、オウエンによるコミュニティ・ベースの労働証券論とその実践に言及されるが、  
その実践事例であるニュー・ハーモニー(1825-7, Indiana, USA)の住民であったウォレン(Warren, J.)  
は共同体的な紐帯の窮屈さを告発し、「個人主権論」に基づく労働証券論を再提起する。公平な交  
換関係と自由な市場経済との両立が問われ、第 4 章では、ウォレン学説を逆輸入したペアの労働証  
券論と 1830 年代のイギリスにおける新たな展開が解説される。個人の自発性が重視される市場ベ  
ースの労働証券論が開花し、現代の地域通貨論に理論的にも実践的にも最も接近する瞬間である。

イギリスで発祥した労働証券論がアメリカでの受容過程で変容し、それが再度イギリスに持ち込まれることで再び変容するのである。第5章では、現代の地域通貨論の視点から第2~4章までの議論を振り返りつつ、現代の地域通貨論との関連性で労働交換所 (1832-4, London, UK)の実践事例を論じている。

第6章では、1830年代に、社会主義の伝統的な文脈に沿うかたちで、地域通貨論の文脈から分岐したことが示唆され、市場社会主義論に位置づけられるグレイ(Gray, J.)の労働証券論が検討される。グレイは市場社会主義のもとでの包括的な貨幣・信用制度改革に優位性を見だしつつ、支配労働価値説を駆使して異時点間の分配関係の公平性を模索していた。第7章では、20世紀初頭のドイツにおいて、ゲゼル(Gesell, S.)によってプルドン学説が再評価され、貨幣・信用制度改革によって創出された市場の安定性が確認されつつ、それらの理論的意義と限界が確定される。

最終章では、貨幣と市場をめぐるヴィジョンの相克と位相が整理され、労働証券論の総体的な把握が提示される。最後に、労働証券論のモデル化が行われ、現代的課題への応答可能性に付言されている。

## 2 関連論文

関連論文として、

- 結城剛志「地域通貨論をめぐる問題状況：信頼説を中心として」『季刊・個人金融』Vol.5, No.4、2011年、56-68頁、査読なし

を公表した。

本論文では、地域通貨の代表的先行研究である加藤敏春と西部忠の所説を取り上げ、地域通貨論における信頼貨幣説の問題点を指摘した。加藤は、現代の不換銀行券を不換・非物品貨幣と捉え、無担保無信用の通貨が流通しうる現実的根拠として把握し、地域通貨が同様の原理で流通しうることを主張している。だが、現代の通貨を無根拠な通貨であるととらえるのは、通貨を貨幣論的にのみ認識し、信用論的な関係から捉える視点がないために生じる誤謬である。実際、無根拠型の地域通貨はほとんど流通していない。そこで、信頼貨幣説を理論的に支える循環論法的な貨幣論の解釈を質し、さらに、シルヴィオ・ゲゼルなどの政府紙幣論を主張する経済学史的な系譜へと遡及して分析する必要を示した。